月間現金給与総額

支給する給与



「来予測の羅針盤!

労働市場のトレンド

夕 グ フ シ 日

ス

武藤泰明の

経営者目線で読む

日本のインフレにつ その3月号には、 この連載の1月号で取り上げたのは、 インフレと金利上昇が日本にも波及してい いうシナリ 才であった。 政情不安のウクライナは いて取り上げた。 そして3月号は 米国

措くとして、 知していたらしい)。 予見できていない 配しなければならないのは、 は悲しくてテレビのニュースを見るのもつら その時点 物価上昇率が高いと書いたのだが、 のだが、 ションだという点である。 (執筆は1月末)では2月の侵攻を それはインフレではなくてスタグ それは本稿の趣旨に添わない この状況の結果として日本が心 (米国は昨年から気配を察 ウクライナ国民のこと 物価上昇は物価 もちろん ので

あり、 (景気後退) とインフレーションの合成語で スタグフレーションはスタグネ 景気が冷えているのに物価が上がって 因果関係も加えて考えるな シ 彐

> フ を使うが気に入らないと書いた。需要は伸び 最近はコストプッシュ型インフレという言葉 5 が上昇する。これがコストプッシュ型インフ ないのにエネルギ レであり、 ・景気後退だと考えればよい。本稿3月号で、 レーションである。 して、 通常は景気過熱→インフレである。 結果として景気が冷えればスタグ 現在懸念されているのは物価上昇 ー等の価格が上がって物価

コスト 低下 が上がる。 が落ち込むことになる。 買力は低下するので、 を下げるかもしれない。そしてこの場合、 が増えない 通常のインフレであれば、 ションは実質賃金の低下を伴う。 しない。 上昇分を吸収するために、 場合、 だから物価が上がっても購買力は しかし物価が上がるだけで需要 賃金は上がらない。 実質消費と実質GDP つまり、 人手不足で賃金 スタグフレ むしろ賃金 企業は 購

は日本人の給与の推移を見たものであ

が後退しなかった理由はまっている。だから給与 バる 就労者数の増加:一人当たりの 物価の下落:要はデフレ ピ ル崩壊に起因する本格的なリストラが始 クは1 だから給与が下 997年で、

このあたりから

がる。

でも景気

る が、就労者全体で購買力と消費が維持さは非正規が増えること等によって低下す 就労者全体で購買力と消費が維持され 給与や賃金 る

る。 人々はまさかと思うのだがそれが真実であ 生産性が高いというと、とくにベテランの 本より この連載で何度か説明しているが、 いつく気が 国の中では、 きっと、デフレでよかったということなのだ。 そのかわり、 ことによるものだと考えることができる。 ,6割高い。 しない。日本・ 韓国と最下位争い 労働生産性は下がった。 これくらい差があると、 人より米国人の労働 をしている。 米国は日 先進 追

ŋ る。 ない。多くの先進国にとって、 タグフレ 欧米はスタグフレーションを気にしない? ろなところで指摘はされているのだが、ではの問題であり、もちろんそのリスクはいろい 題とは経済面ではエネルギー価格と食糧価格 ナ問題にどう対応するかがはるかに重要であ ば生産性も下落するということである。 ところで気になるのは、 欧米、 物価や賃金の優先順位は低いのかもしれ が下 ーションが話題にならないことであ とくに欧州先進国では、 がるかもしれない。そうであれ 日本以外の国のス ウクライナ問 ウクライ

資料: 毎月勤労統計 図1 給与の推移(1990-2019)

400 000

360,000

340,000

320,000

300.000

260.000

240 000

220.000



図2 米国の自発的離職者数の推移

は思わない論が不要だと 経済政策の議 るのだろう。 うところもあ 気にするとい だから経済を 済んでいる。 ど感じなくて 脅威とほとん く気配がない。 経済政策をどうするかという議論になってい

思われていた。したがって、労働生産性も徐々 それでもGDPはゆっくりと上昇していくと

日本は長い目で見れば、労働者数は減少し、

にではあるが高まっていく。

しかし当面は実

である。 いる。このような政治の力を、日本は学ぶべ見越したエネルギー政策の成功を前提にして であ る。 給の40%以上が原子力である。 は北海油田があり、 日本ほどには困らないように手を打ってある きなのだろう。エネルギー価格が上がっても、 それなりに強硬な姿勢は、 ガス依存が20%を超えているが、 エネルギー 国による違いもある。 米国は言うまでもなくエネルギ 地熱とバイオ、 つまり、欧米大国のロシアに対する 供給の15% フランスはエネルギ (日本は5%台) 英国とノルウェ 再生エネルギ 国際政治の展開を ドイ 石炭の産地 一輸出国 -ツは天然 であ 1 12 が全 供

日本は極東なので、 欧州とは違い、ウクラ はロシアを ナ問題ある

安全保障上の

になっている。昨年から、 米国はどう かというと、

米国は大退職時代

 $\underbrace{2}_{\circ}$ 間400万人になっているのである 5000万人はその3分の1にあたる。 米国の雇用者数はおよそ1・5億人なので、 年間に換算すると5000万人である。 大退

が潤沢であること」「エッセンシャル が『疲れて』退職していること」が指摘さ この理由としては「コロナ対策の失業給付 /スタイルに対応している会社や加えて最近では在宅勤務などの いる会社 ワー 力

結果として生産性の高い会社や産業に人が移 違いを感じずにはいられない。 のチャンスを探しに行 人は転職で待遇が良くなる。 とは違うと思うが、 国家なので、 な退職は増えない。 して今の仕事を続けたいと考えるので自発的 これが日本なら、 **ぶなので、国民性という言葉の意味が日本結果として賃金は下がる。米国は多民族職は増えない。政府も雇用の安定を目指** いば、 労働力不足も賃金水準の問題も それでも日米の国民性の 景気後退時には、 ってほしいと思う 日本人にも、 おそらく米国 何とか そ

である。 入れる覚悟をしておく必要があるということ

手段を持たない。

スタグフ

 ν

ショ

ンを受け

本はこの事態をコントロ

ルしたり対処する

職時代を迎えているということだ。 、 自発的離職者が月、 身足関次元の展開

れてきたが、 職業への転職が増えているという。 新たなワークスタイルに対応して

linzai Business 2022. 5. 1/vol.430

1955 年生まれ。1980 年、東京大学

1955年生まれ。1960年、東京人子 大学院修士課程修了。株式会社三菱総 合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院 教授。専門はマネジメント。『スポーツファイナンス』(大修館書店)、『人手不足時 代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。